



# Environmental Report 2006

三井金属環境報告書 2006



三井金属

# Environmental Report 2006



## 目次

ごあいさつ .....	P.2
環境基本方針／行動計画の実施状況 .....	P.3
環境会計と環境マネジメントシステム .....	P.4
環境関連教育の取り組み .....	P.5
環境改善の取り組み .....	P.6
環境関連事業の展開 .....	P.8
地域貢献活動の取り組み .....	P.10
環境事故再発防止の取り組み .....	P.10
安全衛生管理の取り組み .....	P.11
会社概要／財務内容 .....	P.13



## ごあいさつ



代表取締役社長 兼 COO 榎原 紘

### 共存への思いを胸に

私たち三井金属グループは、日頃から地球環境保全を経営の最重要課題の一つに掲げ、あらゆる事業において、人々が暮らす自然や環境と長く調和し得る事業の在り方を真摯に考え取り組んでいます。

私たちは、金属という素材と長く関わり続ける中で、かけがえのない地球資源の大切さを知ると共に、そうした貴重な資源を生活の様々な場面で有効に活かす技術を培ってまいりました。金属資源の開発から電子材料・部品加工さらには金属のリサイクルに至る幅広い今の私たちの事業内容が、そのことを明確に物語っています。

「創造と前進を旨とし、価値ある商品によって社会に貢献し、社業の持続的発展・成長を期す」と謳う私たちの経営理念には、営む事業が地球環境と共存し社会の持続発展に寄与すべきものでなければならないとする思いが込められています。

当社グループ社員一人ひとりが、この理念を心に刻みながら職務を遂行することに努め、各部門の事業活動の随所にもそうした思いが目に見えるかたちで実現できるよう日々実績を積み重ねているところです。

### 環境との調和こそ飛躍の鍵

3カ年の中期経営計画の2年目である今年、当社は昨年に引き続き、将来の飛躍を果たすべく経営の足腰の強化に注力しています。各事業分野をより強固な柱に育て、かつ、新たな事業の種を蒔き開花させようとする目指す全社を挙げた取り組みは、ますます活発化しています。そうした歩みに合わせて私たち三井金属は、環境との調和の在り方を常に見失うことなく、安全・品質の改善やコンプライアンスの徹底など事業活動の様々な点において各方面から多くの信頼を得られるよう社会的責任を果たしていきたいと考えています。

このたび、私たちの2006年度環境報告書を発行いたしました。当報告書から私たちの日頃の環境への取り組みについて少しでもご理解いただければ幸甚でございます。今後とも私たちの事業に対し変わらぬご指導、ご鞭撻のほどを何卒よろしくお願い申し上げます。

2006年11月



# Environmental Report 2006

## 環境基本方針

当社は1993年に環境に関するボランタリープラン「環境保全行動計画」を策定し、これに沿って環境保全活動に取り組んでまいりましたが、2001年4月にこれを改訂し、理念・方針からなる「環境基本方針」と「環境行動計画」を新たに策定いたしました。

この環境行動計画は、環境基本方針に則って、具体的に定められております。

環境マネジメントシステムは導入から定着による管理体制の強化レベルに到達しつつあります。



**三井金属 環境行動計画（抜粋）**

2001年4月1日  
三井金属鉱業(株)

環境基本方針に基づく本社および各所社「以下各事業所という」の行動計画を以下のとおり定める。

1. 環境管理体制の整備  
本社および各事業所においては、事業形態、規模に応じた体制の整備、拡充に努める。  
(1) 責任者の明確化  
(2) 環境マネジメントシステムの導入  
(3) 環境監査の実施
2. 環境負荷低減  
(1) 地球温暖化防止  
各事業形態に応じたエネルギー原単位(原油換算エネルギー使用量/売上高)の削減目標値を設定し、エネルギーの使用削減に努めることにより炭酸ガスの排出を抑制する。  
形態別目標値ガイドライン (2000年度を基準として2010年度末までに)  
製錬業、素材産業 5%以上 (製錬所、バーライト、メサライト)  
その他製造業 10%以上  
(2) 廃棄物の減量化  
廃棄物原単位(リユース、リサイクルされる廃棄物を除いた廃棄物発生量/売上高)の削減目標値(重量)を設定し、廃棄物の発生抑制に努める。  
目標値ガイドライン (2000年度を基準として2010年度末までに) 50%以上  
(3) 環境汚染物質の排出量削減
3. 環境に配慮した技術、材料および製品の開発
4. 緊急時対応
5. 教育・広報・社会活動等  
(1) 教育、啓蒙  
(2) 環境報告書の発行  
(3) 地域社会との共生
6. 適用所社  
この環境行動計画は、三井金属グループの直轄事業所および国内外の特定関係会社に適用する。
7. 適用期間  
2001年4月1日より改訂までの期間

以上

## 行動計画の実施状況

### 環境監査

当社の保安環境部はグループ各所社の環境管理状況を定期的に現地で監査を実施しております。毎年、国内外約30所社の監査を実施しており、国内については少なくとも2年に1度は全所社を回っております。昨年から主な監査内容は環境に関して悪影響を及ぼすものが外部へ漏洩しないかどうか、現地の廃棄物管理の状況において廃棄物(受)委託処理契約書、マニフェスト管理、廃棄物の保管状況が順法であるかどうかなどの確認を実施しております。

また、ISO14001を認証取得した事業所に対してはシステム監査を合わせて実施しております。



現地での環境監査の実施風景(神岡鉱業(株))

## 環境会計と環境マネジメントシステム

### 環境管理への投資と経費

三井金属グループでは、環境への影響の予防、低減のために必要な経営資源の投入を行っております。

環境管理のための経費として、生産活動で発生する廃棄物の処理委託費用の他、環境管理に必要な設備機器のエネルギー費用、これら設備機器の保全、修繕に必要な費用などを集計しております。

環境関連の投資として、公害防止のための設備の新規導入、改良、更新を継続して実施しております。

2005年度は、2004年11月に神岡鉱業で発生した重油流出事故を二度と起こさないために、グループ全所社において、外部への漏洩防止対策の強化を行ったことにより、投資金額が増加しております。

### 環境マネジメントシステム

当社では、環境負荷を継続的に低減するための仕組みとして、ISO14001環境マネジメントシステムを、環境行動計画に基づいて2006年度末までに三井金属グループ全所社で構築することとしております。

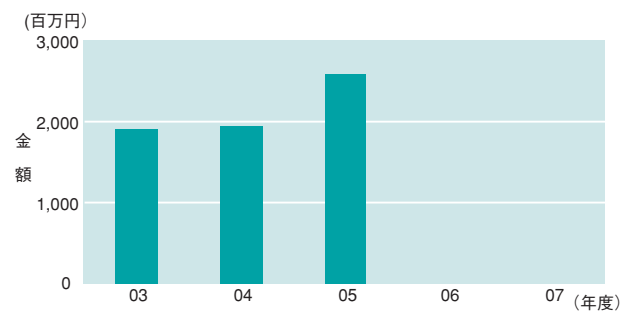
これまでに34所社が認証取得をしており、現在3所社が構築完了に向けて取り組みを行っております。

環境管理経費（2005年度データ）

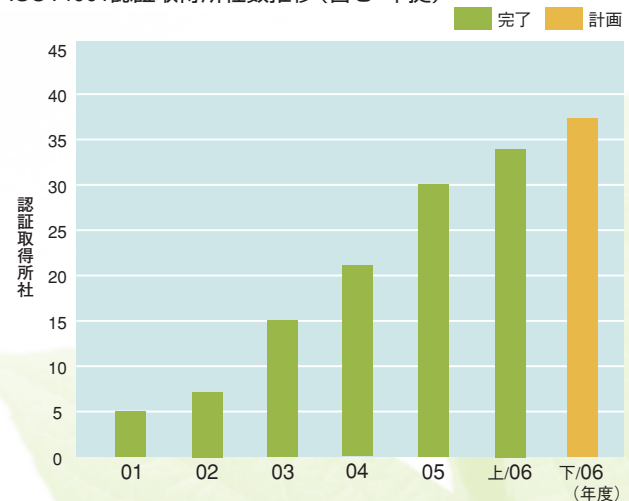
（単位：百万円）

廃棄物処理委託費	1,166
エネルギー費	500
修繕費	355
その他経費（労務費、物品費など）	2,472
<b>環境管理経費 計</b>	<b>4,493</b>

環境関連投資の推移（2003年度分～2005年度分）



ISO14001認証取得所社数推移（含む・準拠）



2006年9月末現在で

吉野川電線(株)、重崎事業所、(株)大井製作所本牧工場、神岡部品工業(株)、(株)大井製作所九州工場、(株)大井製作所石川工場、(株)エム・シー・エス、三井串木野鉱山(株)、神岡鉱業(株)、パウダーテック(株)、圧延加工(事)、日比・玉野製錬所、三井金属九州機工(株)、薄膜材料(事)、三井金属商事(株)、パーライト(事)、計測システム(事)、愛知計装(株)、触媒(事)、セラミックス(事)、三池製錬(株)、総合研究所、MESCO大分工場、銅箔上尾(事)、日本メサライト工業(株)、竹原製錬所、三池レアメタル工場、日本イットリウム(株)、彦島製錬(株)、三井研削砥石(株)、日本結晶光学(株)、八戸製錬(株)、(株)MTR、九州精密機器(株)の34所社が認証取得済

## 環境関連教育の取り組み

### コンプライアンスを目指した研修会

環境法令順守を推進するため、2003年度から全社を対象に環境関連法令研修会を開催しております。さらに2005年4月から、現場担当者(係長、作業長層)を対象に、自身が直接関わっている環境側面に関する法的な要求事項の理解を目的に、大牟田(九州ブロック)、岡山(中四国ブロック)、神岡(中部ブロック)、上尾(北関東ブロック)、八戸(東北ブロック)、東京(南関東ブロック)で開催し、複雑多岐にわたる環境関連法令の理解、特に廃棄物処理法、水質汚濁防止法、大気汚染防止法等、環境保全に係わる法律について理解を深めました。

今後は労働安全衛生関連法令と環境関連法令を合わせて事業場での開催を実施する予定です。

一方、各所社の環境監査時には、現場監査と当該所社に関連する環境事故事例を基に環境トピックスと環境法令の説明会を実施しております。この目的は現場に携わる管理監督職の法令順守意識を高めることであり、今後も監査時に継続していく予定です。



環境関連法令研修会の風景(東北ブロック)



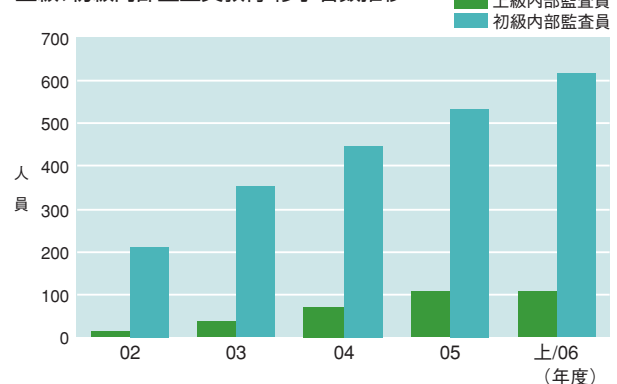
環境監査での環境事故事例説明会の風景(吉野川電線(株))

### ISO14001内部監査員の養成

2003年3月より、三井金属グループでは内部監査員のクラスを初級(内部監査を実施する者)、上級(内部監査員を教育指導すべき立場の者)に分けて教育を開催しております。現在までに初級コースで600名以上、上級コースで100名以上が修了し、各所社の内部監査の実施者、内部監査員の教育指導者として活躍しております。

今後も、各所社のレベルアップを図ってまいります。

上級、初級内部監査員教育 修了者数推移





## 環境改善の取り組み (その1)

### 地球温暖化防止(エネルギー削減)

#### 1) エネルギー削減

2001年4月策定の環境基本方針に基づき、製錬・素材部門とその他製造部門各々のエネルギー売上高原単位(原油換算エネルギー使用量/売上高)の削減率目標値ガイドラインを設定し、エネルギー削減に取り組んでおります。

製錬・素材部門では、省エネ設備への転換等の改善による使用量削減と銅、亜鉛、鉛などの非鉄金属地金の大幅な価格上昇により売上高原単位は大幅に低減しております。

また、製錬部門の地金重量当たりのエネルギー原単位も2000年度を1として右図のように年々漸減してきております。

三井金属グループのエネルギー使用量は、一部のその他製造部門の事業拡大による増加がありますが、全体の使用量としては各所社の削減努力により、低減されてきております。

今後も、生産効率を高め省エネルギー活動を進めてまいります。

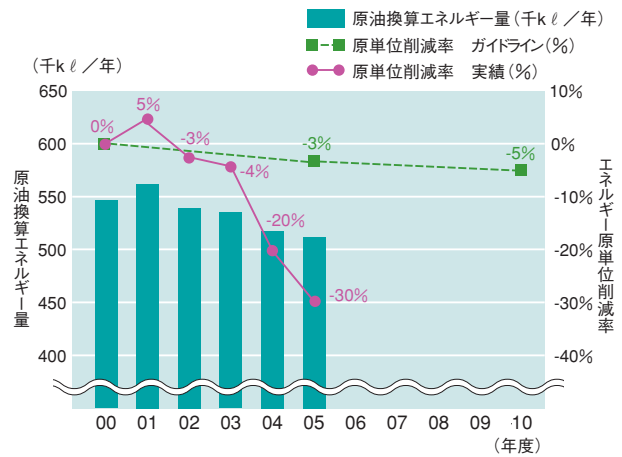
#### 2) CO<sub>2</sub>排出量推移

2005年度の三井金属グループのエネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量は、京都議定書・基準年の1990年度に比べて約9%増加しております。その大きな要因の一つは銅・亜鉛製錬の生産拡大にあります。ただし、ここ5年間でみると各所社における燃料構成の転換、省エネルギー機器への転換などにより削減傾向にあります。

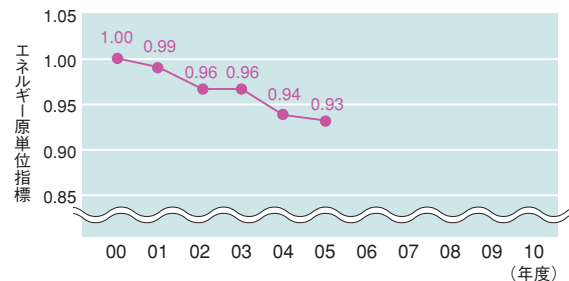
今後も電力、コークスの効率的な使用などに重点的に取り組みCO<sub>2</sub>排出量を削減してまいります。

※注 (昨年の環境報告書のグラフからの変更)  
電力のCO<sub>2</sub>排出係数は改正温暖化対策法施行規則に基づいて0.555kg-CO<sub>2</sub>/kWhを使用

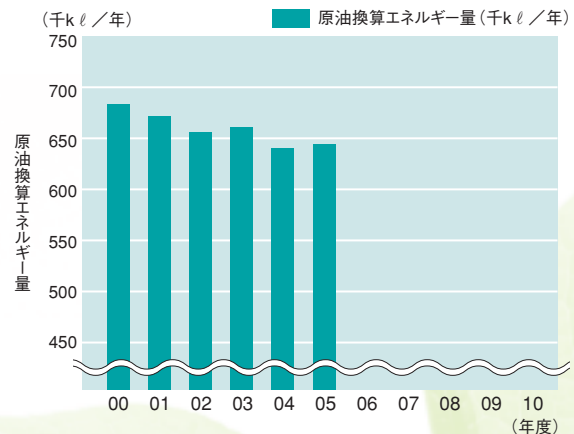
#### 製錬・素材部門エネルギー削減計画&実績



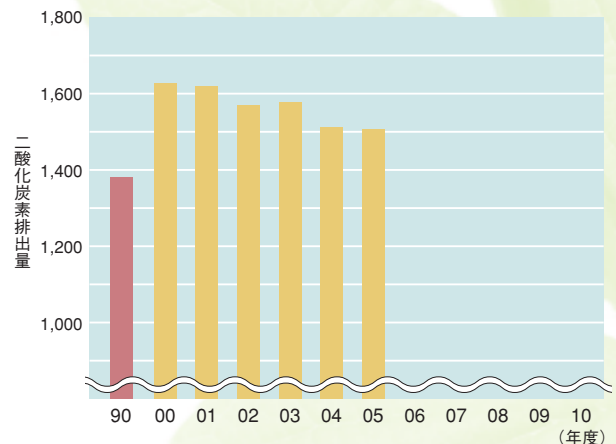
#### 地金重量当たりのエネルギー原単位推移 地金重量(銅+亜鉛+鉛)



#### 三井金属グループ全体のエネルギー削減実績



#### 三井金属グループ全体のエネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の推移



# Environmental Report 2006

## 環境改善の取り組み (その2)

### 廃棄物削減

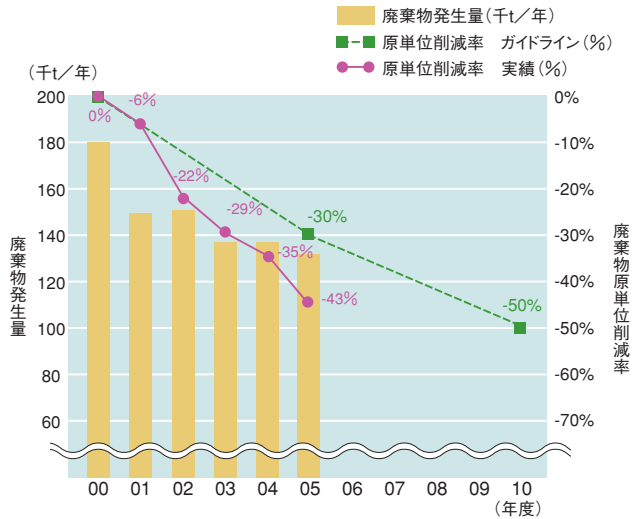
廃棄物の削減についても、環境基本方針に基づき、2000年度を基準に2010年度末までの全所社の廃棄物売上高原単位(廃棄物発生量/売上高)の削減率目標値ガイドラインを設定して、廃棄物削減に取り組んでおります。全体としてガイドラインの2005年度目標値である削減率30%をクリアしております。

2005年度は特に廃プラスチック、廃油などのリサイクルを推進してまいりました。

今後も、三井金属グループ内のほとんどの所社でISO14001認証を取得しましたので、より一層系統的に廃棄物削減などの成果が上がるよう推進してまいります。

※注 (昨年の環境報告書のグラフからの変更)  
関係官庁のご指導により00~05年度の廃棄物の種類及び数量を見直しました。

三井金属グループ全体の廃棄物削減計画&実績



### 環境汚染物質の排出量削減

2001年施行のPRTR法(化学物質排出把握管理促進法)に基づき、三井金属グループの化学物質の排出量・移動量を取りまとめました。排出量は上位10物質で全体の99%を占めております。マンガンなどは排出量が減少しておりますが、砒素は原料鉱石の種類の影響で増加しております。

神岡部品工業(株)では、部品洗浄において洗浄剤として使用していたジクロロメタンを、2005年度より温水洗浄に切り替えることによって大幅に削減し、2006年度中に使用を中止する予定です。

今後も三井金属グループは、環境汚染化学物質の使用中止、代替化、回収など排出削減に努めてまいります。

また、自動車機器事業部、ダイカスト事業部、機能粉事業部、マイクロサーキット事業部を中心に、RoHS、REACHなどの欧州規制に関するユーザー要望の製品含有化学物質管理ガイドライン等に的確に対応しております。

三井金属グループPRTR対象物質の排出量・移動量集計結果(2003年度から2005年度推移)

単位:kg

物質番号	対象物質名 (排出量合計順)	2003年度		2004年度		2005年度							
		排出量 合計	移動量 合計	排出量 合計	移動量 合計	排出量				合計	移動量		
						大気	公共用水域	土壌	事業所における埋立処分		下水道	当該事業所の外へ	合計
1	311 マンガン及びその化合物	4,194,923	66,001	2,783,913	83,000	61	6,438	0	2,070,000	2,076,499	1	83,000	83,001
2	230 鉛及びその化合物	590,273	5,671	1,144,816	4,671	4,145	2,088	0	1,054,600	1,060,833	1	3,075	3,076
3	252 砒素及びその無機化合物	242,040	1,800	275,023	1,500	817	1,797	0	337,000	339,614	0	1,300	1,300
4	227 トルエン	119,806	23,300	126,806	22,500	131,000	7	0	0	131,007	0	27,000	27,000
5	283 ふっ化水素及びその水溶性塩	87,611	1,600	92,597	10	563	104,350	0	660	105,573	0	14	14
6	304 ほう素及びその化合物	62,193	4,800	70,323	5,100	1,127	69,633	0	1,500	72,260	0	11,650	11,650
7	232 ニッケル化合物	30,108	8,580	59,307	7,770	30	328	0	39,300	39,659	4	1,533	1,537
8	211 銅水溶性塩(錯塩を除く。)	17,734	93,290	19,781	136,320	311	3,277	0	19,130	22,718	0	185,180	185,180
9	60 カドミウム及びその化合物	17,473	36,055	20,375	31,900	395	228	0	21,070	21,694	0	13,590	13,590
10	207 アンチモン及びその化合物	3,465	5	9,514	4	80	140	0	16,911	17,131	0	52	52
17	145 ジクロロメタン(別名塩化メチレン)	27,000	3,900	16,500	3,300	1,300	0	0	0	1,300	0	800	800

※2005年度の排出量が上位10物質までと本文掲載の17位のジクロロメタンの環境汚染化学物質について掲載



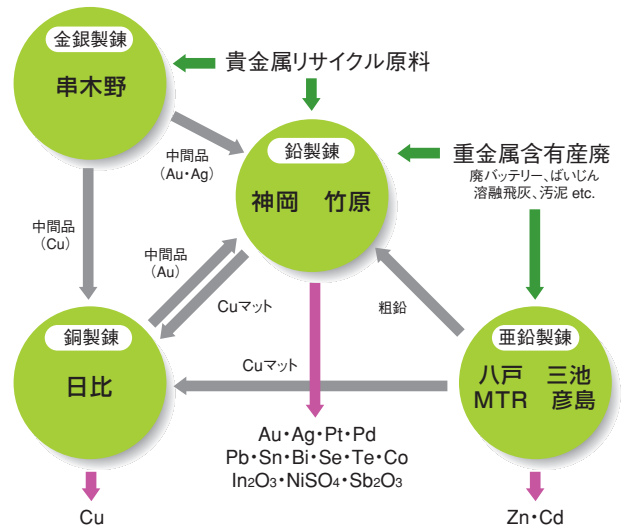
環境関連事業の展開 (その1)

資源リサイクル事業

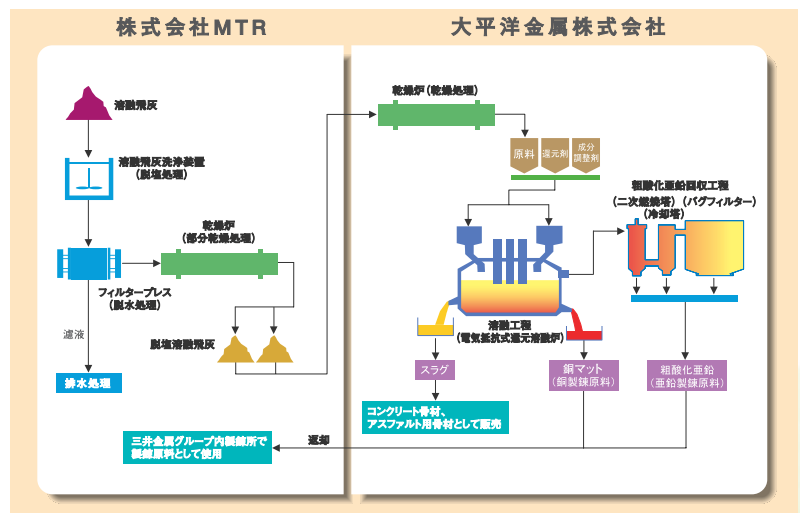
三井金属グループは環境事業を資源リサイクルの一環として位置付け、廃棄物処理から汚染土壌の浄化リサイクルまで取り組んでおります。当社グループは日本全国に7つの製錬所を有しており、各製錬所それぞれの特徴を活かしたリサイクルシステムで多種多様な金属資源を分離・回収し、再資源化することが出来ます。

本書では、その中の最新の事業所についてご紹介いたします。

全国での溶融飛灰の広域的なリサイクルを推進するために、2005年5月に八戸製錬所内に新会社(株)MTRを設立いたしました。家庭や企業からの廃棄物を処理する全国各地の溶融炉施設では高温処理と共に溶融飛灰というばいじんが発生いたします。この中には亜鉛や銅などの有用金属が含まれ、リサイクル原料のひとつとなります。この灰に含まれる塩素分を溶解除去した脱塩溶融飛灰を、隣接する大太平洋金属(株)に供給し、そこで溶解、分離された亜鉛・鉛の濃縮した粗酸化亜鉛と銅マットを三井金属グループでリサイクルいたします。この工程は有害物排出ゼロの環境負荷のない仕組みとなっております。このリサイクル技術は、地元のみならず各地の自治体などにも注目されております。



三井金属グループのリサイクルシステムのイメージ



(株)MTRが関る溶融飛灰処理フロー



(株)MTR 工場外観



(株)MTR 脱塩処理設備

## 環境関連事業の展開 (その2)

### 土壌環境調査と重金属汚染土壌の浄化事業

三井金属グループでは、資源開発で培った地盤に関する知識や経験をベースに、土壌・地下水汚染の調査及び対策を実施してまいりました。

特に、有機塩素系土壌汚染(VOC汚染)の対策では、環境負荷や対策コストを低減するために大口径&横孔掘削システム、二次汚染を防止する孔井の掘削や改修、加熱吸引による難透水性地盤の原位置浄化など、特徴ある技術を提供しております。

加熱吸引法は高濃度に汚染された難透水性・難通気性の地層を加熱し、減圧吸引することにより、VOCのガス化を促進させ、早期浄化を実現するシステムです。

重金属汚染土壌では「リサイクル」「ゼロエミッション」をキーワードとする対策を提案しております。

高濃度汚染土壌に対しては、独自開発した土壌洗浄装置により、汚染土壌を分級・洗浄し、清浄土と汚染濃縮土に分離します。清浄土は埋め戻し材として再利用、汚染濃縮土は熔融処理し、最終的に土壌中の金属成分は地金として回収され、他の成分は建設材料等に生まれ変わります。

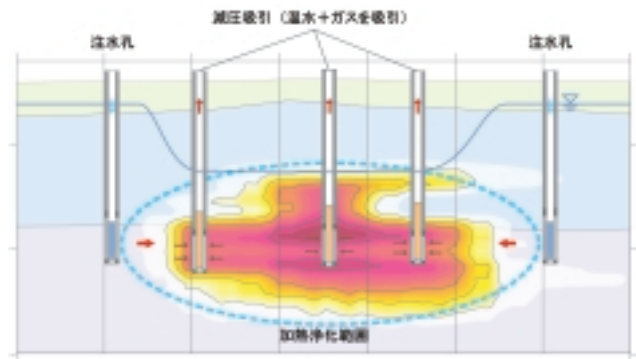
低濃度汚染土壌に対しては、場外搬出することなく当社のゼオライトを使用して現場で不溶化処理し、埋め戻し土として再利用いたします。

このように汚染土壌を資源としてリサイクルし、同時に二次廃棄物が発生しないゼロエミッションのシステムとなっております。

### 環境にやさしい事業活動

三井金属グループの奥会津地熱(株)は、福島県に在る東北電力(株)の柳津西山地熱発電所(認可発電出力6万5千kW)に1995年から発電用地熱蒸気を供給しており、この発電所の蒸気を全量賅っております。

純国産の地方分散エネルギーである地熱蒸気は、燃料を用いない半永久的な持続的再生可能エネルギーであり、ライフサイクルでは二酸化炭素排出量が水力発電に次いで少ない、地球温暖化防止に貢献しているクリーンな自然エネルギーです。



加熱吸引法による浄化対策模式断面図

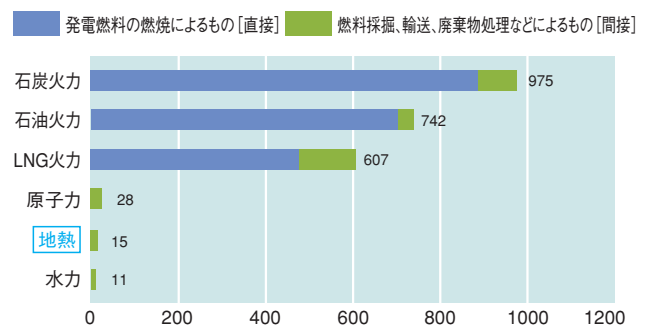


稼働中の加熱吸引法装置



東北電力(株) 柳津西山地熱発電所(福島県)

### ライフサイクルCO<sub>2</sub>排出量 [g-CO<sub>2</sub>/kWh(送電端)]



出典:電力中央研究所「ライフサイクルCO<sub>2</sub>排出量による発電技術の評価」平成12年3月



## 地域貢献活動の取り組み

三井金属グループは近隣地域との共生を目指し、各地域で環境活動を展開しております。

彦島製錬(株)(山口県下関市)は、亜鉛製錬を業として大正6年の創業以来、地域との良好な関係を維持してまいりました。常日頃から心掛けてきたことは、美しい関門地区の空や海を汚すまいというものです。もちろんこれからも「環境事故ゼロ」の継続を推進していくことが企業の使命と認識して、毎年6月5日の「環境の日」には、工場敷地境界付近の道路、歩道及びバス停等の一斉清掃を実施しております。地道な活動ではありますが、清掃エリアの拡大の他、地域活動へのボランティア参加等、地域社会へ積極的な貢献を心掛けております。

また、三池地区(福岡県大牟田市)でも三井金属企業集団として、浅牟田地区周辺企業、公民館連絡協議会と合同で6月、10月の年2回、道路周辺、空き地等を対象に清掃活動を実施しております。



工場周辺の清掃活動(山口県下関市)



川の周辺の清掃活動(福岡県大牟田市)

## 環境事故再発防止の取り組み

### 外部漏洩防止対策を全社へ水平展開

2004年11月に神岡鉱業(株)(岐阜県飛騨市)において重油貯蔵設備の一部から重油が流出する事故を起こしたことを受けて、三井金属グループ内で同様な事故を二度と起こさないことを決意し、外部漏洩の可能性のある設備に対しましては、2007年度末までに整備をしていくこととしております。更に、各所社の管理監督者に対し環境事故防止の教育を実施し、日常管理を強化しております。

設備改善の1つの例として、pH計と遮断弁を一体として設置し、万が一の外部漏洩事故に対しての監視を充実しております。

この対策実施状況の確認も環境監査の中で行っております。



各所社の管理監督者への環境事故防止説明会



pH計と連動遮断弁の設置例



## 安全衛生管理の取り組み

### 安全衛生基本方針と安全衛生行動計画

当社は2001年4月に「安全衛生基本方針」と「安全衛生行動計画」を策定いたしました。

この安全衛生行動計画は、安全衛生基本方針に則って、具体的に定められております。

安全衛生マネジメントシステムの導入も、この計画に沿って概ね順調に進められております。

### 労働安全衛生マネジメントシステム

当社では、OHSAS18001に基づく労働安全衛生マネジメントシステムを「安全で働きやすい職場環境」を作り上げる仕組みとして、労働安全衛生計画に織り込み、2006年度末までに三井金属グループの全所社で構築することを目指しております。

2006年9月末現在で、12所社が認証取得しており、24所社が構築に向けて取り組みを行っております。

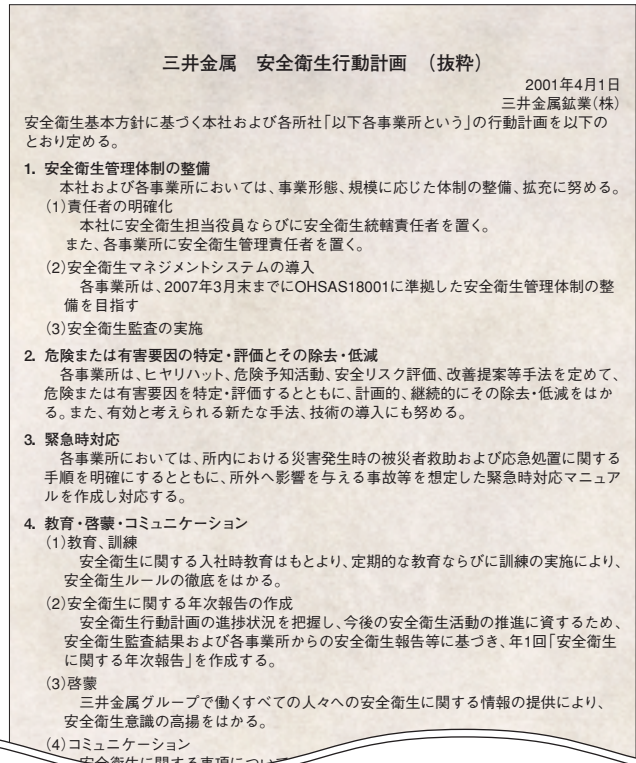
### 労働安全衛生関連法令研修会と安全監査

労働安全衛生法令順守を推進するため、2004年から全社を対象に労働安全衛生関連法令の研修会を開催しております。

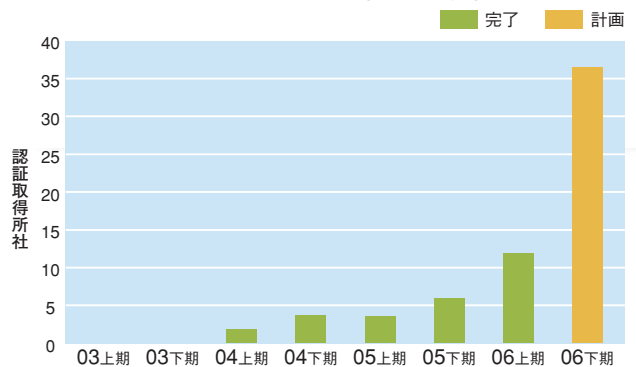
三井金属グループ各所社に適用される関係法令や安全配慮義務の他に最新の労働安全衛生法についても理解を深めております。

また、環境監査と同様に2年に1度は全所社を回るように安全監査を実施しております。現地では危険予知、安全リスク評価、ヒヤリハット等の安全活動の実施状況や、労働安全衛生法を順守した設備であるかを確認し、各所社の安全成績向上のための助言、支援を実施しております。

今後は、システム監査も導入する予定でおります。



OHSAS18001認証取得所社数推移(含む・準拠)



2006年9月末現在で 吉野川電線(株)、三井串木野鉱山(株)、自動車機器(事) 兼崎、(株)エム・シー・エス、薄膜材料(事)、(株)大井製作所/本社・石川・九州、セラミックス(事)、神岡部品工業(株)、パウダーテック(株)、銅箔上尾(事)の12所社が認証取得済



労働安全衛生法令研修会の風景

## 安全成績

昨年の全社災害件数は63件で、前年と同程度でありましたが、2002年以来となる重大災害3件が請負工事中に発生し、休業以上の災害が19件と全体の30%を占めるなど、内容は悪化いたしました。

災害の型別では「挟まれ・巻き込まれ」が25%と多く、また「経験5年未満の未熟練者」の災害が約50%、「不安全行動」起因の災害が約85%、などの問題があります。

発生した災害は、個別に調査し対策するとともに全体の傾向を解析し、その結果を安全への取り組みに活かしております。

## 安全の取り組み

危険予知活動は、三井金属グループ各所社で取り入れて実践中であり、各所社内での教育も活発に行なわれています。

全社的安全教育・研修の一環として、職場実践教育を実施しております。これは現場の受講者を少しでも多くしようと、本社講師が各所社の職場に出向いて行なう安全教育制度です。

昨年は特にKYT(危険予知訓練)に重点を置いて実施しており、今後の成果が期待できます。

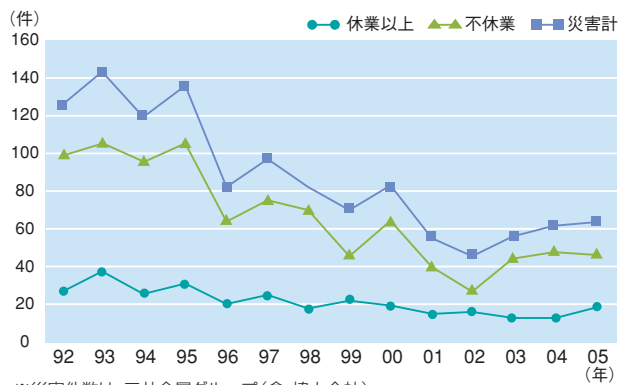
### 職場実践教育の実績(2005年1月～12月)

- ① KYT(危険予知訓練)の基礎教育・・・7所社527名受講
- ② HH(ヒヤリハット)の基礎教育・・・3所社56名受講
- ③ 墜落・転落・転倒 災害の防止教育・・・1所社57名受講
- ④ 挟まれ・巻き込まれ 災害の防止教育・3所社105名受講
- ⑤ 保護具の使用方法・・・・・・・・・・5所社153名受講

各所社および本社では、安全意識の向上を図るため、安全衛生に関する会議や研修の冒頭又は最後には、代表者の音頭で「安全基本ルール」の指差唱和を実施しております。

指差唱和の輪は、労働組合の協調姿勢もあり次第に安全以外の会議等にも広がりを見せ、この「安全基本ルール」を行動規範にしていくことが全社に周知されるようになりました。

全社災害件数推移



### 〈平成18年全社安全基本目標と重点実施事項〉

下記の「全社安全基本目標」と「基本目標を達成するための重点実施事項」に基づき、各所社は、具体的な安全重点行動計画を作成して行動し、保安環境部は、各所社の実施状況を安全監査等で確認する。

#### (1) 全社安全基本目標

- 「危険予知(KY)と指差呼称で、危険への感受性を高める」
- 「OHSAS18001の構築を完了する」

#### (2) 基本目標を達成するための重点実施事項

- ① 「標示KY」「重点KY」による「危険予知(KY)」をし指差呼称で安全確認をする習慣を現場に定着させる。
- ② 安全衛生マネジメントシステムを全所社で平成18年度中に構築する。
- ③ 請負業務の安全管理方法を決め、実施状況を確認する。
- ④ 未熟練者・協力会社々員に対し、作業内容を把握して安全面の実地指導を行い、また危険予知(KY)活動を一緒に実施する。



## 安全基本ルール

- ・ 何事も危ない そこで **危険予知 ヨシ!**
- ・ **指差呼称** で安全確認 **ヨシ!**
- ・ 決めごとは **必ず 守る、守らせる ヨシ!**
- ・ 勇気を持って **相互注意 ヨシ!**
- ・ 安全確保の基本は **整理、整頓、清掃 ヨシ!**

**ゼロ災でいこう ヨシ!**

## 会社概要

### 本社所在地

〒141-8584 東京都品川区大崎一丁目11番1号

### 創立

昭和25年5月1日

### 資本金

42,129百万円(2006年3月末)

### 従業員数

2,229名(2006年3月末)

### 連結売上高

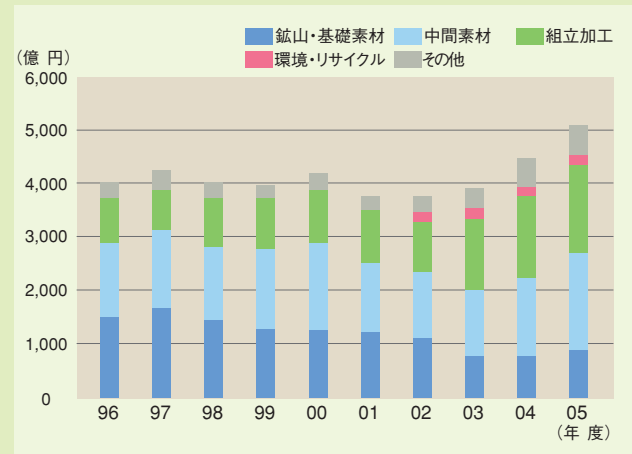
503,370百万円(2006年3月期末)

### 主な業務内容

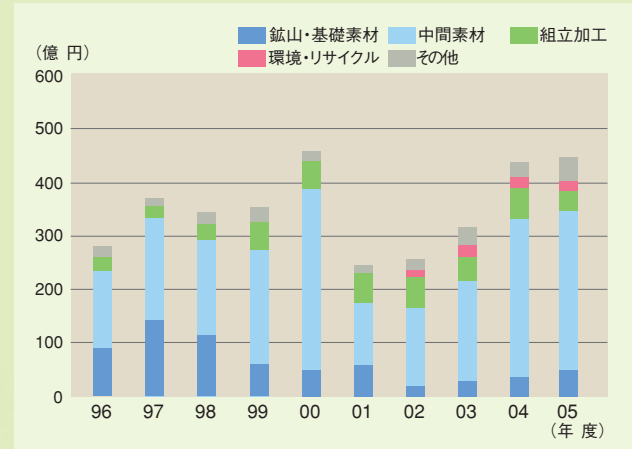


## 財務内容

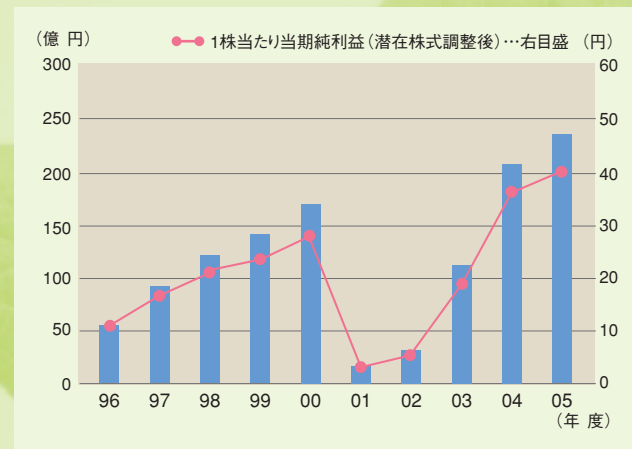
### 売上高



### 営業利益



### 当期純利益





### 〈三井金属環境報告書について〉

本報告書は連結ベースの三井金属鉱業株式会社および主要関係会社を対象としております。  
本報告書は2005年4月から2006年3月までの2005年度の活動報告です。  
また、ホームページでも当社の環境への取り組み状況を公開しております。

## お問い合わせ先

三井金属鉱業株式会社 経営企画部 広報室

〒141-8584

東京都品川区大崎一丁目11番1号

TEL.03-5437-8028

FAX.03-5437-8029

## ホームページ

<http://www.mitsui-kinzoku.co.jp/>

## 発行日

2006年11月



この報告書は再生紙および環境対応インクを使用しています。